

令和 7年度予算見積調書

課室名：出納総務課

担当名：自動車管理・運転担当

内線：5721

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P1	自動車更新整備費			一般会計	総務費	総務管理費	一般管理費	各部共通一般管理費	
事業期間	平成22年度～	根拠法令	なし			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	3, 11, 13 3-6, 11-6, 13-3
1 事業概要 公用車の安全運行及び公務能率の向上を図るため、環境性能に配慮しつつ、集中管理車の更新整備を行う。 ア 専用車・共用車 13,494千円 イ 貸出車 38,300千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 専用車・共用車 13,494千円 県公用車の集中管理車のうち、知事又は副知事が専ら使用する車両及び共用車(総台数9台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 イ 貸出車 38,300千円 県公用車の集中管理車うち、貸出しの用に供する車両(総台数145台のうちリース車を除く142台)について、集中管理車更新基準に従い更新を行う。 (2) 事業計画 ア 専用車・共用車 更新台数 令和5年度(実績) 令和6年度(計画) 令和7年度(計画) 0台 0台 2台 イ 貸出車 更新台数 令和5年度(実績) 令和6年度(計画) 令和7年度(計画) 12台 15台 10台 (3) 事業効果 ア 専用車・共用車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 (ウ) 電動車の率先導入により、民間への電動車の普及が促進される。 イ 貸出車 (ア) 安全運転支援装置等が整った車に更新することで、公用車事故の減少効果が期待できる。 (イ) 電動車や九都県市指定低公害車に更新することで、有害な排気ガス及びCO2の排出量削減が図られる。 (ウ) 電動車の率先導入により、民間への電動車の普及が促進される。 【活動指標(アウトプット)】 電動車の導入割合向上 【成果指標(アウトカム)】 地球環境に優しい社会づくりの実現					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 脱炭素化推進事業債 充当率90% 交付税措置30%									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		県 債							
決定額	51,794	10,000						41,794	△6,688
前年額	58,482	15,000						43,482	

事業内訳書

事業名	自動車更新整備費		
単位事業名	専用車・共用車	予算額	13,494千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	13,494	13,494	
合計	13,494	13,494	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	85	85	自動車リサイクル料 2台分 自動車賠償責任保険料 2台分
工事請負費	500	500	公用車用充電設備 1基分
備品購入費	12,909	12,909	公用車購入費用 2台分
合計	13,494	13,494	

単位事業名	貸出車	予算額	38,300千円
-------	-----	-----	----------

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 総務債	10,000	△5,000	電動車整備事業債
一般財源	28,300	△15,182	
合計	38,300	△20,182	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	363	△172	自動車リサイクル料 10台分 自動車賠償責任保険料 10台分
工事請負費	4,000	4,000	公用車用充電設備 8基分
備品購入費	33,886	△23,965	公用車購入費用 10台分
公課費	51	△45	自動車重量税 9台分
合計	38,300	△20,182	